

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(百万円)	55,747	59,683	232,040
経常利益(百万円)	1,889	282	1,441
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,238	233	8,706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	548	2,101	8,931
純資産額(百万円)	101,607	89,716	92,023
総資産額(百万円)	315,499	315,989	313,616
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	25.10	4.71	176.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	27.2	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,180	5,530	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,009	3,120	14,833
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	266	6,426	2,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,534	32,812	35,722

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第107期第1四半期連結累計期間及び第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第107期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの立て直しに加え、個人消費の持ち直しなど一部に回復に向けた動きは見られたものの、電力供給の抑制をはじめとする東日本大震災の影響、円高の長期化、海外景気の不振懸念などにより、本格的な回復には至りませんでした。米国では、失業率の高止まりや、それに伴い個人消費の伸びが低下したことなどの影響を受け、回復は減速傾向となりました。欧州では、金融システムに対する不安や厳しい雇用環境により低調なまま推移いたしました。中国では、依然として内需を中心に拡大しているものの、その拡大ペースはやや減速してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC需要は低迷しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にメモリ需要は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカーに加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き積極的に推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。また、新商品開発、抜本的なコストダウン、装置の「単純化、共通化、標準化」の推進、カスタムメイドのもの作りからの脱却をめざし、品質確保と追加原価の削減を図りました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産促進などのグローバル生産体制の推進、現地調達率のアップ、最適な生産体制の構築などを実施し、効率化、コストダウンを図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高391億39百万円(前年同四半期比212億15百万円(35.2%)減)、売上高は、596億83百万円(同39億36百万円(7.1%)増)となりました。また、損益につきましては、営業損失1億88百万円(前年同四半期は20億40百万円の営業利益)、経常利益は、2億82百万円(前年同四半期比16億7百万円(85.1%)減)となり、四半期純利益につきましては、2億33百万円(同10億6百万円(81.2%)減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶TV用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置の売上を計上するなど、総じて堅調に推移いたしました。受注に関しましては、国内向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置やプラズマCVD装置などがありましたが、景気後退の影響を受け低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの受注低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いが増加いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア地域、欧米などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置やパワー半導体用製造装置の引き合いや受注がありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急減速し、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや民生用の小型ポンプ、計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国にて希土類磁石製造用真空熱処理や真空溶解炉、真空蒸着装置の受注、売上が好調を維持いたしました。一方、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、受注が減少いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は289億56百万円(前年同四半期比204億33百万円(41.4%)減)、受注残高は787億38百万円(同250億68百万円(24.1%)減)、売上高は502億93百万円(同38億3百万円(8.2%)増)となり、営業損失は5億53百万円(前年同四半期は29億25百万円の営業利益)となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、パネルメーカーの減産や販売価格引き下げ圧力が強く、引き続き厳しい経営環境が続きましたが、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図り、収益が回復してまいりました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの新製品投入や設備投資が回復基調となり受注が増加してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設での受注が回復してまいりました。

その結果、真空応用事業の受注高は101億83百万円(前年同四半期比7億82百万円(7.1%)減)、受注残高は101億54百万円(同8億61百万円(9.3%)増)、売上高は93億90百万円(同1億33百万円(1.4%)増)となり、営業利益は3億92百万円(前年同四半期は8億76百万円の営業損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加によるプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前受金の減少によるマイナス要因などにより、55億30百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、31億20百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、64億26百万円の収入となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、29億11百万円減少し、328億12百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	49,355,938	-	20,873	-	22,100

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,329,600	493,296	-
単元未満株式	普通株式 19,938	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,296	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.01
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,259	33,355
受取手形及び売掛金	80,489	84,766
商品及び製品	5,562	6,034
仕掛品	51,111	53,110
原材料及び貯蔵品	14,616	15,954
繰延税金資産	6,816	8,193
その他	6,989	5,187
貸倒引当金	853	967
流動資産合計	200,989	205,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,357	42,188
機械装置及び運搬具(純額)	21,070	21,184
工具、器具及び備品(純額)	2,126	2,031
土地	10,016	10,015
リース資産(純額)	1,583	1,481
建設仮勘定	8,944	8,563
有形固定資産合計	87,095	85,462
無形固定資産		
のれん	177	166
リース資産	10	51
ソフトウェア	2,023	1,925
その他	3,275	3,381
無形固定資産合計	5,485	5,523
投資その他の資産		
投資有価証券	4,605	4,344
差入保証金	1,945	1,923
繰延税金資産	8,763	8,553
その他	5,371	5,161
貸倒引当金	639	610
投資その他の資産合計	20,046	19,372
固定資産合計	112,627	110,357
資産合計	313,616	315,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,556	61,796
短期借入金	67,809	82,999
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
リース債務	1,623	1,643
未払法人税等	1,703	1,393
前受金	15,393	11,164
繰延税金負債	7	11
賞与引当金	1,546	3,204
役員賞与引当金	172	65
製品保証引当金	1,623	1,714
受注損失引当金	2,598	3,751
事業構造改善引当金	353	51
災害損失引当金	164	79
その他	14,491	11,651
流動負債合計	175,039	179,521
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	27,210	28,164
リース債務	2,809	2,474
繰延税金負債	27	30
退職給付引当金	13,990	13,750
役員退職慰労引当金	873	854
資産除去債務	289	289
その他	1,296	1,130
固定負債合計	46,553	46,751
負債合計	221,593	226,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	50,829	51,061
自己株式	11	11
株主資本合計	93,792	94,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	182
為替換算調整勘定	5,572	7,787
その他の包括利益累計額合計	5,586	7,970
少数株主持分	3,818	3,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産合計	92,023	89,716
負債純資産合計	313,616	315,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	55,747	59,683
売上原価	44,384	50,028
売上総利益	11,362	9,654
販売費及び一般管理費	9,322	9,843
営業利益又は営業損失()	2,040	188
営業外収益		
受取利息	22	67
受取配当金	39	71
受取手数料	26	11
受取賃貸料	40	24
受取補償金	-	539
持分法による投資利益	0	-
為替差益	23	-
その他	224	236
営業外収益合計	375	949
営業外費用		
支払利息	352	393
持分法による投資損失	-	6
その他	174	80
営業外費用合計	526	479
経常利益	1,889	282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	-
その他	8	-
特別利益合計	51	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	-
その他	5	-
特別損失合計	214	-
税金等調整前四半期純利益	1,725	282
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,049
法人税等調整額	932	1,158
法人税等合計	467	109
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258	391
少数株主利益	20	158
四半期純利益	1,238	233

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	168
為替換算調整勘定	645	2,325
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	710	2,492
四半期包括利益	548	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	2,151
少数株主に係る四半期包括利益	44	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,725	282
減価償却費	2,689	2,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	93
賞与引当金の増減額(は減少)	1,711	1,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	257	228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	263	19
製品保証引当金の増減額(は減少)	16	139
受注損失引当金の増減額(は減少)	219	1,154
固定資産除却損	1	-
受取利息及び受取配当金	61	138
支払利息	352	393
売上債権の増減額(は増加)	5,835	6,756
たな卸資産の増減額(は増加)	3,569	4,919
仕入債務の増減額(は減少)	573	5,365
前受金の増減額(は減少)	1,507	3,464
未払消費税等の増減額(は減少)	104	65
その他	1,311	338
小計	90	3,971
利息及び配当金の受取額	72	138
利息の支払額	308	390
法人税等の支払額	853	1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180	5,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	341	15
定期預金の払戻による収入	1,189	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,409	3,130
子会社株式の取得による支出	484	-
その他	36	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,009	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,118	15,749
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	90	5,406
長期借入金の返済による支出	4,207	4,132
新株予約権付社債の償還による支出	15,500	-
配当金の支払額	831	2
その他	403	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	6,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	687

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,097	2,911
現金及び現金同等物の期首残高	29,721	35,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	910	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,534	32,812

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)														
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">39百万円 (EUR 150千) (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>アルバックヒューマン リレーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	39百万円 (EUR 150千) (22百万円)	アルバックヒューマン リレーションズ(株)	11百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバックヒューマン リレーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	アルバックヒューマン リレーションズ(株)	10百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	10百万円				
ULVAC G.m.b.H.	39百万円 (EUR 150千) (22百万円)														
アルバックヒューマン リレーションズ(株)	11百万円														
寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円														
アルバックヒューマン リレーションズ(株)	10百万円														
寧波愛発科精密铸件有限公司	10百万円														
<p>2 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000</td> </tr> </table> <p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行高</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成23年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	10,000	差引額	40,000	借入実行高	1,680百万円	<p>2 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,100</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	12,900	差引額	37,100
貸出コミットメントの総額	50,000百万円														
借入実行高	10,000														
差引額	40,000														
借入実行高	1,680百万円														
貸出コミットメントの総額	50,000百万円														
借入実行高	12,900														
差引額	37,100														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,129 百万円	現金及び預金勘定 33,355 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 1,595	預入期間が 3 か月を超える定期預金 543
現金及び現金同等物 <u>26,534</u>	現金及び現金同等物 <u>32,812</u>

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,490	9,257	55,747	-	55,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	1,101	1,235	(1,235)	-
計	46,624	10,358	56,982	(1,235)	55,747
セグメント利益又は損失()	2,925	876	2,049	9	2,040

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「真空応用事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に株式追加取得により日本リライアンス㈱を100%子会社化したことに伴い、198百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,293	9,390	59,683	-	59,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	888	2,015	(2,015)	-
計	51,420	10,278	61,698	(2,015)	59,683
セグメント利益又は損失()	553	392	161	27	188

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円10銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,238	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,238	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,346	49,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 剛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。